

議案第 2 号

自：令和 6 年 4 月 1 日
至：令和 7 年 3 月 31 日

令和 6 年度

事業計画及び当初予算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

●○法人基本理念○●

住民誰もが住みなれた地域で安心して暮らせる
福祉のまちづくりを目指します。

●○法人基本方針○●

- 一、地域住民が主体となった地域福祉活動を推進します。
- 一、社会福祉の中核団体として、住民から安心され信頼され愛される法人を目指します。
- 一、地域におけるすべての高齢者・障害者が、互いに等しくサービスを受けることの出来る体制の強化を図ります。
- 一、利用者の生活の質の向上と自立支援に努めます。
- 一、福祉関係機関・団体との連携に努め、協働した事業活動を推進します。
- 一、社会福祉団体の役職員として、信頼される人格を持った責任ある人間を育成します。
- 一、すべての職員にとって、価値ある職場であるよう努めます。

●○安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画基本理念○●

あったか  な人と心が きづくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

●○令和6年度 計画○●

社会福祉法のなかで、「地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行わなければならない。」と規定されており、住民やその世帯が抱える課題に対し、既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援等の取り組みをいかしつつ、複雑化・複合化した支援ニーズに対応し、地域共生社会の実現に向けた様々な活動を展開することが求められている。

社会福祉協議会は、「住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」を基本理念に、課題を見つけ解決に向けた話し合いや活動が行える「地域づくり」、住民や地域が必要とする「支援」、そして住民と地域組織、行政、専門機関がそれぞれの役割を果たす「連携」により、地域福祉の向上に取り組みます。

●○重点項目○●

1 地域福祉の推進

(1)地域支援(地域福祉の推進)

- 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践
- 地域で暮らす障害者の地域生活の支援

(2)個別支援(総合相談機能の構築)

- 生活困窮者自立相談支援事業の実施
- 権利擁護（法人後見事業・日常生活自立支援事業等）の推進



重層的支援体制整備事業の実施による包括的な相談支援体制の構築

2 福祉サービスの推進

事業稼働率を上げ、介護職員の処遇改善を図るとともに、利用者が満足のいくサービスを提供し、安定的な経営基盤を築き上げる。

(1)介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法にそった適正な事業経営

- ホームヘルパーステーションあき
- デイサービスセンターはまちどり
- 訪問入浴ステーションあき
- 児童通所支援センターまなふる（令和4年2月1日開所）



地域活動支援センター ニコスマイル（令和5年5月1日開所）

(2)包括的な高齢・障害福祉サービス情報等の提供、相談支援

- 在宅介護支援センターはまかせ



基幹型相談支援センター（令和6年4月1日開所）

●○事業の内容○●

1 組織経営体制

(1) 法人運営＜当初予算：40,849 千円（市補助：29,891 千円）＞

公益性をもった法人運営に努め、組織の強化及び効率的な事務事業の運営に努めます。

- 理事会、評議員会の開催（R7.6 役員改選）
- 役職員研修 役員、評議員、研修会（県社協）・職員の各種研修会への参加促進
- 運営事業所の経営支援・調整

(2) 苦情相談窓口の設置

利用者が安心して福祉サービスの利用ができるよう客観性を確保できる苦情解決窓口を設置します。

(3) 情報公開＜当初予算：307 千円（市補助：153 千円）＞

組織情報をホームページでの公開、広報誌の活用を行い、透明性の高い事業運営並びに地域の活動支援・福祉活動への関心を高めます。

変更 広報誌の発行（年間 2 回 7 月・1 月号） 発行年 4 回→年 2 回

- ホームページ・フェイスブック等の活用

(4) 安芸市総合社会福祉センターの管理運営

＜当初予算：4,436 千円（市補助：3,806 千円）＞

相互交流及び活動の場を提供し、福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、社会福祉関係団体・機関、ボランティアグループの活動拠点の管理運営を行います。

変更 収益事業（貸席業）の実施＜会議室貸出：660 千円＞

安芸市総合社会福祉センターは、建築基準法上の特殊建築物（法第 2 条第 2 号別表第 1 公会堂）に該当し、不特定多数の人が利用する建物として分類されています。建物の老朽化により移転が決定していますが、席貸業について、令和 6 年 9 月末をもって一般貸出を終了し、「事務所」に用途変更をします。

「特殊建築物」 → 用途変更届 → 「事務所」

- 組織事務所
 - ・ 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域・生活支援課 安芸駐在
 - ・ なんこく若者サポートステーション あきサテライト
 - ・ 一般社団法人 高知県歯科医師会 東部在宅歯科連携室

(5) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体等活動支援

福祉機器（車椅子・電動ベッド等）、車輛・器具等貸出を行い在宅福祉の向上及び団体の組織活動の支援を図ります。

2 地域福祉の推進 <当初予算：1,276 千円>

(1) 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践（3年目）

<市補助：165 千円>

第3次計画（令和4年度～令和8年度）の進行管理を行い、住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指します。

地域活動の再開・継続に向けて、地域住民や関係機関と連携しながら支援をしていきます。

- 「地区別アクションプラン」の実践支援 意見交換会 16 地区×年 3 回
“まちづくり懇談会”とともに、地区別意見交換会（座談会）を開催し、課題解決と今後の地域づくりの方向性を協議し、住民が主体となった地域活動を支援します。
- 安芸市地域福祉推進委員会の開催（第3次計画令和5年度評価）
- 第4回地域福祉活動交流会の開催（令和6年9月）

(2) ボランティア活動の支援・調整<市補助：38 千円>

災害発生時の災害ボランティアセンター運営について、課題等を解決し災害発生後の円滑な運営に備えるためセンター運営訓練を充実します。

また、近年の多発する自然災害に対応した「災害ボランティアセンター運営マニュアル」準則の見直し改正が行われることから、改正に基づき、マニュアルの再整備を行います。

- ボランティアの育成、福祉活動の情報共有、ボランティア活動の情報発信
- 安芸市災害ボランティアセンター運営委員会の開催及び運営訓練（BCP訓練）
訓練実施予定（令和6年9月29日）

(3) 地区社会福祉協議会活動の推進

地区社協の取り組みの情報共有、地域の生活・福祉課題の把握及び課題解決など地区社協と協働し、地域福祉活動の推進を行います。

- 地区別アクションプランの実践支援（16 地区計画実践）
- 地区社協連絡会の開催

(4) 福祉教育活動の推進<当初予算：520 千円（市補助：260 千円）>

小・中・高等学校を福祉教育推進校に指定・助成を行い、福祉教育プログラムメニューをもとに自ら気づき・考え・行動できる力、地域で「共に生きる」力を育む支援に努めます。

- 福祉教育推進の指定 11 校
- 福祉教育に関する企画・実践・サポート／職員の派遣／情報共有、コーディネート等

(5) 第38回福祉ふれあいバザー

「あき・元気フェスタ」と共催し、市内社会福祉団体間の相互交流・活性化を図る目的で開催します。開催予定（令和6年10月27日）

(6) 第29回安芸市社会福祉大会<市補助：96 千円>

地域福祉計画・地域福祉活動計画の「住民が学ぶ場」として、行政・福祉関係団体、住民が一同に会し、福祉に貢献のあった個人・団体の功績を称えとともに、福祉に関する意識の高揚を図る目的で開催します。開催予定（令和7年2月）



(7) 福祉総合相談所の開設運営（包括的な相談窓口としての機能拡充）

住民の抱える悩み、心配ごと等に対応するため、相談所を設置し、各種相談機関・行政機関との連携を密にし、その諸問題解決に向けた取り組みを行います。

- 障害者相談・人権相談・行政相談・年金相談・司法書士相談・心配ごと相談・DV相談
- 法律相談（年1回関西大学法科大学院連携）



(8) 第17期安芸シルバー短期大学の開校＜運営費：150千円＞

高齢者が、地域で生きがいをもって心身ともに健康で明るく豊かな生活を送り、学識を高め、社会見聞を広めることを目的とし開校します。また、人とのつながりや地域とのつながりを深め、元気で楽しく学べる場とします。

- 学生 40名
- 講座（年間9講座）、学外研修（1回）、小学生との交流（1回）

※令和6年度より1年1期制とし、講座数を月2講座から1講座に変更します。

(9) あきっ子広場の開設

ボランティアと親との共同のもと、育児不安の軽減や子どもの健やかな育成を図るため子育て支援活動の場として「あきっ子広場」を開設します。

- ボランティアと親子の交流の場 場所：児童通所支援センターまなふる

(10) 社会福祉法人の公益的な取り組みの推進

社会福祉法で責務とされている「地域における公益的な取り組み」を社会福祉法人が連携して取り組み、地域共生社会の実現に向けて取り組みを進めていくために、社会福祉協議会が核となって「連携の場（プラットフォーム）づくり」に取り組みます。

- 施設経営法人がそれぞれ把握する地域ニーズを共有
- 既存の制度では解決できない課題の確認
- 取り組みテーマや解決する地域ニーズを検討
- 具体的な方向性や取り組みの進行

3 「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制の整備

(1) 重層的支援体制整備事業＜市受託：21,008千円＞

重層的支援体制整備事業では、市全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須にしています。

- すべての人びとを対象に、本人と支援者が継続的に関わるための相談支援を重視する。
- 同時に、住民同士が気かけあう関係性を育むための「地域づくりへの支援」を重視し、支援者による相談支援と両輪で地域のセーフティネットを充実する。



重層的支援体制整備事業を「市において、すべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業」と位置づけ、そのような体制を支えるためのアウトリーチや多機関協働の機能を強化しています。

(2) 生活困窮者自立相談支援事業（生活相談支援センターあき）

＜市受託：16,750 千円＞

経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれのある人や、社会的に孤立の状態にある人等に対し、相談支援による自立を目指した支援活動を行います。

- 自立相談支援事業（自立へ向けたアセスメント実施）
- 就労準備支援事業（就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から支援）
- 家計改善支援事業（家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付等支援）
- 支援調整会議の開催（毎月：各専門機関、行政等）
- 就労準備支援の運営（無料職業紹介所）

＜計画＞

利用区分	令和 6 年 1 月現在	利用計画数	備 考
相談者数	56 名	月 10 名*12 120 名	福祉事務所保護係（困窮担当）との定期会議により情報共有
プラン作成件数	33 件	24 件	

4 在宅福祉サービスの推進

(1) 在宅福祉事業

①地域敬老事業＜市補助：6,206 千円＞

長年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うことを目的として、地域組織が中心となり敬老事業を行います。

- 実施地区（18 地区）
令和 2 年度～4 年度：記念品配布のみ。
令和 5 年度：赤野、穴内地区のみ集い形式で実施。他 16 地区は記念品配布のみ。

②見守り給食サービス事業（ふれあい給食サービス事業）＜市受託：2,493 千円＞

80 歳以上の一人暮らし高齢者宅の見守り活動を効果的に進めていくため、民生児童委員による定期的な安否確認訪問をかねて、民生児童委員協議会・ボランティア団体の協力による弁当の配食活動を行います。

- 11 地区

③地域における認知機能低下予防事業＜市受託：2,914 千円＞

認知機能の低下予防を目的に高齢者等の集いの場、交流の場である地域サロン活動を支援します。

- 12 地区
- サロン意見交換会 開催予定（令和 6 年 6 月）

④生活支援体制整備事業<市受託：4,926 千円>

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、各関係機関が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び、高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的に、地域との関係や信頼関係を保ちながら、安心して地域生活が続けられるような仕組みを作っていくため、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

また、介護予防として機能訓練だけではなく、通いの場（集いの場）でのサロン活動やいきいき百歳体操、あったかふれあいセンターの活動支援や、生活支援をはじめとした様々な活動の場づくりを行います。

- 生活支援コーディネーターを配置し、地域における一体的な生活支援等サービスの提供体制の整備を推進します。
- 短期集中予防型サービス（通所型サービス C）を利用する要支援者のフォローを行い、地域活動への参加につなぎます。
- 様々な地域ニーズの把握（安芸市資源マップ、地域アセスメントシートの作成）

⑤介護支援ボランティアポイント事業<市受託：1,186 千円>

<あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）>

ボランティアポイント制度の普及・啓発により、積極的に地域に貢献することを推進し、ボランティア活動（社会参加）を通じた、ご自身の健康増進、生きがいづくり、介護予防の促進と地域の活性化に向けて取り組んでいきます。

- 施設等訪問型ボランティア／個別支援ボランティア
- 総登録者数 141 名
- 総登録事業者数（活動場所）43 か所
- ボランティア登録講習会（出前講座）の開催 年 2 回程度

<福祉あき元気応援マイレージ>

ボランティアポイント制度の普及・啓発により、障害のある方が積極的に地域に貢献することを促進し、ボランティア活動（社会参加）を通じた、自身の主体性の向上と生きがいづくりや地域の活性化に向けて取り組んでいきます。

- 総登録者数 16 名
- ボランティア登録講習会（出前講座）の開催 年 2 回程度

<あき元気応援マイレージ（介護予防活動）>

「サロン活動」「いきいき百歳体操」などへ参加する方へのポイントの付与により、健康増進、フレイル予防・介護予防の取り組みを一層進める。

- 総登録者数 405 名
- 総受入会場登録数（活動場所）42 か所

5 障害者包括支援の推進

拡 (1) 地域活動支援センター事業<市受託：10,553 千円>

① 東部地区身体障害者運動会

在宅で生活する障害者の社会参加、交流を図ることを目的に障害者運動会への参加支援を行います。

拡 ② 地域活動支援センター事業

障害者総合支援法に基づき、地域活動支援センターニコスマイルを開設し障害のある方を対象とした創作的活動・生産活動・社会との交流促進などの機会を提供します。基礎的事業として創作的活動・生産活動・地域に合わせた支援（園芸、農作業、料理、手工芸、音楽、習字、折り紙等）及び機能強化事業として機能訓練や社会適応訓練等の生活支援を行います。

ニコスマイルは令和 5 年 5 月 1 日より設置運営しており登録人数 97 名余り、年間延べ利用人員は 2,600 名程度となっています。

<計画>

登録人数	延利用人数	備考
116 名	3,120 人	

③ 一般相談支援事業<市受託：4,423 千円>

障害者の福祉に関する様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。

④ 計画相談支援事業

サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメント（計画作成）によりきめ細かく支援します。

- 障害認定区分調査受託<市受託：42 千円>
- 特定相談支援（障害者）・障害児相談支援<給付費：8,563 千円>

<計画>

利用区分	利用者数	利用計画数	備考
障害者計画作成	114 名	357 件	
障害児計画作成	21 名	66 件	



(3) 基幹相談支援センター事業<市受託：6,045 千円>

令和6年度より基幹相談支援センターを新たに設置し地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障害・知的障害・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じた以下の業務を行います。

- ア 総合支援、専門支援業務として総合的な相談支援（3 障害対応）の実施、専門的な相談支援の実施をします。
- イ 地域移行・地域定着支援業務として入所施設や精神科病院への働きかけ、地域の体制整備に係るコーディネート業務を行います。
- ウ 権利擁護・虐待防止として成年後見制度利用支援事業及び虐待防止業務を行います。
- エ 地域の相談支援体制強化業務として地域の相談支援事業者への専門的指導、助言、相談支援事業者の人材育成、相談機関との連携強化の取組を行います。

6 子育て支援の推進

(1) ファミリー・サポート・センター事業（ファミサポみるきい）

<市受託：4,564 千円>

子どもを持つすべての家庭が、地域で安心して子育てができるよう、会員を結び、相互援助活動をサポートします。（児童通所支援センターまなふる）

- おねがい会員登録の広報
- 会員講習会の開催（まかせて会員講習会） 年2回 ※隔週開催も計画
- 会員交流会・フォローアップ研修 年1回

<計画>

利用区分	令和6年1月現在	利用計画数	備 考
まかせて会員	44 名	48 名	
おねがい会員	35 名	40 名	
どっちも会員	6 名	7 名	
計	85 名	95 名	

(2) 育児家事支援ヘルパー派遣事業（養育支援訪問事業）<市受託：583 千円>

妊婦または乳幼児を抱え、妊娠や子育てに不安を持ち、育児や家事において支援を必要としている家庭に対し、ヘルパーを派遣し育児・家事等の援助を行うことで、家庭の育児力の育成・家事を支援します。（児童通所支援センターまなふる）

- 家事支援 食事の準備・片付け、買い物、衣類の洗濯、居室の掃除・整理整頓等
- 育児支援 調乳・授乳、おむつ交換、沐浴介助、見守り等

(3) 障害児長期休暇支援事業<市受託：844 千円>

特別支援学校等の長期休暇期間中に地域において障害児の援助を行うことにより、障害児及びその保護者の地域生活を支援します。(児童通所支援センターまなふる)

- 散歩、音楽、本読みなど個別に応じた余暇活動支援

7 職業紹介事業

安芸福祉人材バンク事業<県社協受託：4,543 千円>

東部地区における福祉人材の養成とマンパワーの確保を行うため人材バンクを設置し、福祉人材の職業紹介登録斡旋を行います。

- 就職相談会の開催（介護人材の確保） 年3回（安芸・中芸・室戸 各1回）
- 福祉施設見学バスツアー

8 資金貸付事業等

生活福祉資金貸付事務事業<県社協受託：3,271 千円>

高知県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付にかかる事務受託により、生活福祉資金の広報、制度説明を行い関係機関との連絡調整を図ります。また、民生委員の協力を得て貸付相談から償還指導を実施します。

新型コロナウイルス感染症特例貸付償還指導業務事務事業

償還が遅延している借受人に対して、現に生活に困窮している方を早期に支援する観点から、その生活状況を把握し、必要な支援や自立相談支援機関等の関係機関につなぐなどの対応を進めます。

特例貸付件数

緊急小口資金	125 件	297 件	免除申請	160 件	免除率	54%
総合支援資金（初回）	85 件					
総合支援資金（延長）	37 件					
総合支援資金（再貸付）	50 件					

9 権利擁護事業（法人後見事業・日常生活自立支援事業）

<県社協受託：2,818 千円>

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行います。

- 福祉サービスの利用援助（成年後見：7 件受任・日常生活自立支援：29 件契約）
- 預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手續等利用者の日常生活費の管理
- 定期的な訪問、面談による生活変化の察知

1 0 共同募金運動への協力

赤い羽根共同募金への理解と広報・啓発を積極的に行い、共同募金の助成によりさまざまな民間の地域福祉活動の推進に取り組みます。

1 1 団体事務

社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
安芸市民生児童委員協議会
日本赤十字社高知県支部安芸市地区・安芸市赤十字奉仕団
安芸市遺族会
安芸市地区社会福祉協議会連絡会
安芸市老人クラブ連合会
安芸広域社会福祉協議会（広域事務）
東部ブロック民生委員児童委員協議会（広域事務）
安芸郡市老人クラブ連合協議会（広域事務）

12 介護事業所施設経営

介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等関係法令を遵守し適正な経営に努めます。

(1) ホームヘルプステーションあきく当初予算：36,234 千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組みます。
- 利用者数と訪問体制の適正なバランスを確保します。
- 居宅介護支援事業者等に情報提供し積極的な利用者確保に努めます。

変更

事業所の移転（安芸市健康ふれあいセンター元気館事務室使用）
事業所の利便性等を考慮し、事業所を移転する。

＜事業＞

- 訪問介護・総合事業（訪問型サービス）
- 障害福祉（居宅介護・行動援護・同行援護）
- 障害者移動支援受託

＜計画＞

利用区分	利用者数	訪問回数	備 考
要支援高齢者	13 名	1,142 回	
要介護高齢者	38 名	6,396 回	
障害者	11 名	988 回	
計	62 名	8,526 回	8,526 回 ÷ 364 日 ≒ 24 件

【経営目標】

稼働率 65% 一日当たり訪問件数 6～7 件

(2) デイサービスセンターはまちどり・訪問入浴ステーションあき

＜当初予算：69,789 千円＞

＜方針＞

- 職員の資質向上に取り組みます。
- 利用者を確保し収支改善に努めるとともに、地域に開かれた施設として各種行事等に取り組みます。
- 地震避難訓練、火災等避難訓練（年 12 回）

変更

利用者の一日当たりの定員を 35 名から 30 名に変更
利用率を踏まえて（R5 利用率 75%前後）利用定員を減員。

＜事業＞

- 通所介護・総合事業（通所型サービス）・訪問入浴介護（高齢・障害）
- 短期集中予防型サービス受託（通所C型）
- 共生型生活介護

<計画>

利用区分	利用者数	利用回数	備 考
要支援高齢者	11 名	828 回	
要介護高齢者	45 名	7,555 回	
計	56 名	8,383 回	
障害者	2 名	250 回	共生型
合計	58 名	8,633 回	8,633 回÷293 日≒30 名

【経営目標】

利用率 90% 一日当たり利用者数 27 名（定員 30 名）

（3）在宅介護支援センターはまかぜ<当初予算：687 千円>

<方針>

- 高齢者介護ケアプラン作成によりサービス事業所との連携に努めます。
- 地域包括支援センターと連携し在宅高齢者福祉の向上に努めます。

<事業>

- 居宅介護支援

<計画>

利用区分	利用者数	利用計画数	備 考
介護高齢者	5 名	5 名	兼務対応

（4）児童通所支援センターまなふる<当初予算：36,014 千円>

<方針>

- 障がいのある子どもやその家族、障がいのない子どもがともに安心して過ごすことができるよう特性に応じた環境調整や関わり方、集団への働きかけ等専門的支援の提供に取り組めます。
- 子どもに係る関係機関・団体と連携し、児童福祉の向上に努めます。

変更

事業所の移転（中学校跡校舎使用協議中）

個別的な課題に対応するため、事業所を移転する。

<事業>

- 放課後等デイサービスセンター事業
- 保育所等訪問支援事業
- 安芸市健康ふれあいセンター「元気館」保健師との連携事業

<計画>

利用区分	利用者数	利用回数	備 考
児童	29 名	3,143 回	3,143 回÷242 日≒13 名

【経営目標】

放課後等デイサービス（利用定員 10 名）の利用者 一日当たり 10～13 名
 保育所等訪問支援事業の利用者 一学期当たり 20 名

令和6年度 資金収支当初予算書（法人全体）

（令和6年度当初予算）

（単位：千円）

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	93	93	0	
		経常経費補助金収入	40,615	38,191	2,424	
		受託金収入	86,477	68,440	18,037	
		事業収入	1,890	2,257	△ 367	
		介護保険事業収入	101,184	108,194	△ 7,010	
		障害福祉サービス等事業収入	53,073	53,689	△ 616	
		雑収入	57	450	△ 393	
		受取利息配当金収入	51	492	△ 441	
		事業活動収入計(1)	283,440	271,806	11,634	
	支出	人件費支出	210,830	204,428	6,402	
		事業費支出	36,520	34,083	2,437	
		事務費支出	15,946	15,498	448	
		助成金支出	10,146	9,337	809	
		事業活動支出計(2)	273,442	263,346	10,096	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,998	8,460	1,538	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	10,200	0	10,200	
		施設整備等支出計(5)	10,200	0	10,200	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,200	0	△ 10,200	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,757	239	10,518	
		事業区分間繰入金収入	630	1,681	△ 1,051	
		サービス区分間繰入金収入	900	1,208	△ 308	
		その他の活動収入計(7)	12,287	3,128	9,159	
	支出	積立資産支出	1,100	1,319	△ 219	
		事業区分間繰入金支出	630	1,681	△ 1,051	
		サービス区分間繰入金支出	900	1,208	△ 308	
		その他の活動による支出	4,474	3,590	884	
		その他の活動支出計(8)	7,104	7,798	△ 694	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,183	△ 4,670	9,853	
予備費支出(10)			800	800	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)			4,181	2,990	1,191	
前期末支払資金残高(12)			△ 4,976	6,412	△ 11,388	
当期末支払資金残高(11)+(12)			△ 795	9,402	△ 10,197	

令和6年度 資金収支予算内訳表（事業区分）

（単位：千円）

勘定科目				法人会計	社会福祉事業区分		公 益 事業区分	収 益 事業区分
					地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分		
	大	中	小					
事業活動による収支	収 入	会費収入		93	93	0	0	0
		社会福祉協議会会費収入		93	93	0	0	0
		賛助会費収入		93	93	0	0	0
		経常経費補助金収入		40,615	36,809	0	3,806	0
		市補助金収入		40,615	36,809	0	3,806	0
		総合社会福祉センター運営費補助金収入		3,806	0	0	3,806	0
		社会福祉協議会運営費補助金収入		29,891	29,891	0	0	0
		地域福祉事業補助金収入		712	712	0	0	0
		敬老会補助金収入		6,206	6,206	0	0	0
		受託金収入		86,477	85,050	1,427	0	0
		市受託金収入		75,845	74,418	1,427	0	0
		見守り給食サービス事業受託金収入		2,493	2,493	0	0	0
		障害者相談支援事業受託金収入		4,423	4,423	0	0	0
		障害程度区分認定調査受託金収入		42	42	0	0	0
		認知症地域支援体制推進事業受託金収入		2,428	2,428	0	0	0
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入		4,926	4,926	0	0	0
		介護支援ボランティア事業受託金収入		1,186	1,186	0	0	0
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収入		16,750	16,750	0	0	0
		ファミリー・サポート・センター事業受託金収入		4,564	4,564	0	0	0
		障害児長期休暇事業受託金収入		844	0	844	0	0
		養育支援訪問事業受託金収入		583	0	583	0	0
		重層的支援体制整備事業受託金収入		21,008	21,008	0	0	0
		地域活動支援センター受託金収入		10,553	10,553	0	0	0
		基幹型相談支援事業受託金収入		6,045	6,045	0	0	0
		県社協受託金収入		10,632	10,632	0	0	0
		福祉人材バンク事業受託金収入		4,543	4,543	0	0	0
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入		3,271	3,271	0	0	0
		日常生活自立支援事業受託金収入		2,818	2,818	0	0	0
		事業収入		1,890	1,230	0	0	660
		参加費収入		378	378	0	0	0
		利用料収入		420	420	0	0	0
		賃貸料収入		660	0	0	0	660
		後見人報酬収入		432	432	0	0	0
		介護保険事業収入		101,184	0	101,184	0	0
		居宅介護料収入		85,146	0	85,146	0	0
		介護報酬収入		71,643	0	71,643	0	0
		介護負担金収入（公費）		5,081	0	5,081	0	0
		介護負担金収入（一般）		8,422	0	8,422	0	0
		介護予防・日常生活支援総合事業収入		10,342	0	10,342	0	0
		事業費収入		9,085	0	9,085	0	0
		事業負担金収入（公費）		291	0	291	0	0
		事業負担金収入（一般）		966	0	966	0	0
		居宅介護支援介護料収入		775	0	775	0	0
		居宅介護支援介護料収入		775	0	775	0	0
		利用者等利用料収入		4,621	0	4,621	0	0
		居宅介護サービス利用料収入		810	0	810	0	0
		食費収入（一般）		3,811	0	3,811	0	0
		その他の事業収入		300	0	300	0	0
		短期集中予防型サービス事業受託金収入		300	0	300	0	0

	障害福祉サービス等事業収入	53,073	8,563	44,510	0	0
	自立支援給付費収入	51,743	8,563	43,180	0	0
	介護給付費収入	43,180	0	43,180	0	0
	計画相談支援給付費収入	6,460	6,460	0	0	0
	障害児相談支援給付費収入	2,103	2,103	0	0	0
	利用者負担金収入	930	0	930	0	0
	その他の事業収入	400	0	400	0	0
	その他の事業収入	400	0	400	0	0
	雑収入	57	57	0	0	0
	雑収入	57	57	0	0	0
	受取利息配当金収入	51	51	0	0	0
	受取利息配当金収入	1	1	0	0	0
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	50	50	0	0	0
	事業活動収入計(1)	283,440	131,853	147,121	3,806	660
支出	人件費支出	210,830	100,321	110,509	0	0
	役員報酬支出	1,791	1,791	0	0	0
	職員給料支出	100,333	47,855	52,478	0	0
	職員賞与支出	38,055	18,314	19,741	0	0
	職員諸手当支出	18,120	5,658	12,462	0	0
	契約職員給与支出	23,140	11,796	11,344	0	0
	法定福利費支出	29,391	14,907	14,484	0	0
	事業費支出	36,520	5,254	26,900	4,336	30
	消耗品費支出	1,575	120	1,362	93	0
	介護用品費支出	402	0	402	0	0
	消耗器具備品費支出	350	50	300	0	0
	印刷製本費支出	319	38	281	0	0
	水道光熱費支出	8,744	960	4,784	3,000	0
	燃料費支出	4,596	541	4,055	0	0
	燃料費支出	1,471	0	1,471	0	0
	車輛燃料費支出	3,125	541	2,584	0	0
	修繕費支出	800	0	600	200	0
	通信運搬費支出	1,924	497	1,427	0	0
	業務委託費支出	1,347	0	304	1,043	0
	保険料支出	1,587	170	1,417	0	0
	賃借料支出	8,499	2,738	5,761	0	0
	租税公課支出	373	0	343	0	30
	車輛費支出	1,800	20	1,780	0	0
	給食費支出	3,744	0	3,744	0	0
	医薬品費支出	100	0	100	0	0
	教養娯楽費支出	360	120	240	0	0
	事務費支出	15,946	12,204	3,742	0	0
	福利厚生費支出	1,591	379	1,212	0	0
	旅費交通費支出	714	684	30	0	0
	研修研究費支出	813	508	305	0	0
	事務消耗品費支出	3,284	2,351	933	0	0
	器具什器費支出	147	147	0	0	0
	印刷製本費支出	771	771	0	0	0
	燃料費支出	283	283	0	0	0
	通信運搬費支出	1,195	1,195	0	0	0
	業務委託費支出	248	248	0	0	0
	保守料支出	949	511	438	0	0
	手数料支出	1,289	826	463	0	0
	民生委員実費弁償費支出	119	119	0	0	0
	手数料支出	1,170	707	463	0	0
	保険料支出	429	429	0	0	0
	賃借料支出	1,240	1,240	0	0	0
	租税公課支出	1,790	1,790	0	0	0

		渉外費支出	96	96	0	0	0
		諸会費支出	372	266	106	0	0
		諸謝金費支出	495	240	255	0	0
		車輛費支出	240	240	0	0	0
		助成金支出	10,146	10,146	0	0	0
		助成金支出	10,146	10,146	0	0	0
		助成金支出	10,146	10,146	0	0	0
		事業活動支出計(2)	273,442	127,925	141,151	4,336	30
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,998	3,928	5,970	△ 530	630
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	10,200	10,200	0	0	0
		建物付属設備取得支出	700	700	0	0	0
		ソフトウェア取得支出	9,500	9,500	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	10,200	10,200	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,200	△ 10,200	0	0	0
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,757	10,757	0	0	0
		基金積立資産取崩収入	10,757	10,757	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	630	0	0	630	0
		収益事業区分間繰入金収入	630	0	0	630	0
		サービス区分間繰入金収入	900	900	0	0	0
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	900	900	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	12,287	11,657	0	630	0
	支出	積立資産支出	1,100	164	936	0	0
		退職給付引当資産支出	1,100	164	936	0	0
		事業区分間繰入金支出	630	0	0	0	630
		公益事業区分間繰入金支出	630	0	0	0	630
		サービス区分間繰入金支出	900	900	0	0	0
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	414	414	0	0	0
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	486	486	0	0	0
		その他の活動による支出	4,474	4,437	37	0	0
		退職手当積立基金預け金支出	4,474	4,437	37	0	0
		その他の活動支出計(8)	7,104	5,501	973	0	630
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,183	6,156	△ 973	630	△ 630
		予備費支出(10)	800	100	600	100	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	4,181	△ 216	4,397	0	0
前期末支払資金残高(12)			△ 4,976	5,945	△ 10,921	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			△ 795	5,729	△ 6,524	0	0

令和6年度 サービス区分資金収支予算書（社会福祉事業区分）
（令和6年度当初予算）

社協運営事業

（単位：千円）

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入 会費収入	93	93	0	
	社会福祉協議会会費収入	93	93	0	
	賛助会費収入	93	93	0	
	経常経費補助金収入	29,891	29,761	130	
	市補助金収入	29,891	29,761	130	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	29,891	29,761	130	
	雑収入	57	43	14	
	雑収入	57	43	14	
	受取利息配当金収入	51	492	△ 441	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	50	491	△ 441	
	事業活動収入計(1)	30,092	30,389	△ 297	
	支出 人件費支出	24,778	24,431	347	
	役員報酬支出	1,791	1,472	319	
	職員給料支出	12,280	10,664	1,616	
	職員賞与支出	5,203	3,642	1,561	
	職員諸手当支出	1,525	1,946	△ 421	
	契約職員給与支出	0	3,512	△ 3,512	
	法定福利費支出	3,979	3,195	784	
	事務費支出	3,373	3,543	△ 170	
	福利厚生費支出	76	95	△ 19	
	旅費交通費支出	202	221	△ 19	
	研修研究費支出	150	142	8	
	事務消耗品費支出	421	393	28	
	印刷製本費支出	99	94	5	
	燃料費支出	94	90	4	
	通信運搬費支出	173	150	23	
	業務委託費支出	248	49	199	
	保守料支出	396	352	44	
	手数料支出	230	216	14	
	保険料支出	249	250	△ 1	
	賃借料支出	612	612	0	
	租税公課支出	43	410	△ 367	
	渉外費支出	96	96	0	
	諸会費支出	164	163	1	
	車輛費支出	120	210	△ 90	
	事業活動支出計(2)	28,151	27,974	177	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,941	2,415	△ 474	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 固定資産取得支出	10,200	0	10,200	
	建物付属設備取得支出	700	0	700	
	ソフトウェア取得支出	9,500	0	9,500	
	施設整備等支出計(5)	10,200	0	10,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,200	0	△ 10,200	

その 他の 活動 による 収支	収入	基金積立資産取崩収入	10,757	239	10,518	
		基金積立資産取崩収入	10,757	239	10,518	
		その他の活動収入計(7)	10,757	239	10,518	
	支出	積立資産支出	0	13	△ 13	
		退職給付引当資産支出	0	13	△ 13	
		サービス区分間繰入金支出	900	1,208	△ 308	
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	414	722	△ 308	
		在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	486	486	0	
		その他の活動による支出	1,498	1,333	165	
		退職手当積立基金預け金支出	1,498	1,333	165	
		その他の活動支出計(8)	2,398	2,554	△ 156	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,359	△ 2,315	10,674	
		予備費支出(10)	100	100	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	712	862	△ 150
	市補助金収入	712	862	△ 150	
	地域福祉事業補助金収入	712	862	△ 150	
	受託金収入	0	200	△ 200	
	市受託金収入	0	200	△ 200	
	空き家対策モデル事業受託金収入	0	200	△ 200	
	事業収入	150	117	33	
	参加費収入	150	117	33	
	雑 収 入	0	64	△ 64	
	雑 収 入	0	64	△ 64	
	事業活動収入計(1)	862	1,243	△ 381	
	支出	事務費支出	756	1,385	△ 629
	旅費交通費支出	0	6	△ 6	
	事務消耗品費支出	93	306	△ 213	
	印刷製本費支出	307	614	△ 307	
	通信運搬費支出	184	155	29	
	手数料支出	11	11	0	
	保険料支出	8	7	1	
	賃借料支出	18	11	7	
	諸謝金費支出	135	275	△ 140	
	助成金支出	520	580	△ 60	
	助成金支出	520	580	△ 60	
	助成金支出	520	580	△ 60	
	事業活動支出計(2)	1,276	1,965	△ 689	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 414	△ 722	308	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	414	722	△ 308
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	414	722	△ 308	
	その他の活動収入計(7)	414	722	△ 308	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	414	722	△ 308	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

重層的支援体制整備事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	21,008	7,000	14,008	
	市受託金収入	21,008	7,000	14,008	
	重層的支援体制整備事業受託金収入	21,008	7,000	14,008	
	事業活動収入計(1)	21,008	7,000	14,008	
	支出				
	人件費支出	18,125	5,558	12,567	
	職員給料支出	8,194	3,371	4,823	
	職員賞与支出	3,043	1,236	1,807	
	職員諸手当支出	1,205	204	1,001	
	契約職員給与支出	2,766	0	2,766	
	法定福利費支出	2,917	747	2,170	
	事務費支出	1,949	1,071	878	
	福利厚生費支出	76	57	19	
	研修研究費支出	53	51	2	
	事務消耗品費支出	324	84	240	
	器具什器費支出	147	200	△ 53	
	燃料費支出	42	41	1	
	通信運搬費支出	90	84	6	
	手数料支出	17	216	△ 199	
	保険料支出	46	5	41	
	賃借料支出	273	5	268	
	租税公課支出	871	318	553	
	車輛費支出	10	10	0	
	事業活動支出計(2)	20,074	6,629	13,445	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	934	371	563	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	32	0	32	
	退職給付引当資産支出	32	0	32	
	その他の活動による支出	902	371	531	
	退職手当積立基金預け金支出	902	371	531	
	その他の活動支出計(8)	934	371	563	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 934	△ 371	△ 563	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

在宅福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	6,206	5,095	1,111
		市補助金収入	6,206	5,095	1,111
		敬老会補助金収入	6,206	5,095	1,111
		受託金収入	11,033	13,615	△ 2,582
		市受託金収入	11,033	13,615	△ 2,582
		福祉移送サービス事業受託金収入	0	2,727	△ 2,727
		見守り給食サービス事業受託金収入	2,493	2,717	△ 224
		認知症地域支援体制推進事業受託金収入	2,428	2,428	0
		生活支援サービス体制整備事業受託金収入	4,926	4,632	294
		介護支援ボランティア事業受託金収入	1,186	1,111	75
		事業活動収入計(1)	17,239	18,710	△ 1,471
	支出	人件費支出	6,669	8,558	△ 1,889
		職員給料支出	3,997	4,004	△ 7
		職員賞与支出	1,465	1,469	△ 4
		職員諸手当支出	230	286	△ 56
		契約職員給与支出	0	1,973	△ 1,973
		法定福利費支出	977	826	151
		事務費支出	1,305	1,754	△ 449
		福利厚生費支出	19	36	△ 17
		事務消耗品費支出	401	407	△ 6
その他の活動による収支		印刷製本費支出	228	228	0
		燃料費支出	0	122	△ 122
		通信運搬費支出	319	367	△ 48
		手数料支出	140	269	△ 129
		保険料支出	13	21	△ 8
		租税公課支出	155	274	△ 119
		諸謝金費支出	30	30	0
		助成金支出	9,310	8,441	869
		助成金支出	9,310	8,441	869
		助成金支出	9,310	8,441	869
		事業活動支出計(2)	17,284	18,753	△ 1,469
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 45	△ 43	△ 2
	収入	サービス区分間繰入金収入	486	486	0
		社協運営事業サービス区分間繰入金収入	486	486	0
		その他の活動収入計(7)	486	486	0
	支出	その他の活動による支出	441	443	△ 2
		退職手当積立基金預け金支出	441	443	△ 2
		その他の活動支出計(8)	441	443	△ 2
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	45	43	2
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

障害者包括支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	21,063	12,451	8,612	
	市受託金収入	21,063	12,451	8,612	
	障害者相談支援事業受託金収入	4,423	3,405	1,018	
	障害程度区分認定調査受託金収入	42	42	0	
	地域活動支援センター受託金収入	10,553	9,004	1,549	
	基幹型相談支援事業受託金収入	6,045	0	6,045	
	事業収入	228	228	0	
	参加費収入	228	228	0	
	障害福祉サービス等事業収入	8,563	7,518	1,045	
	自立支援給付費収入	8,563	7,518	1,045	
	計画相談支援給付費収入	6,460	5,960	500	
	障害児相談支援給付費収入	2,103	1,558	545	
	事業活動収入計(1)	29,854	20,197	9,657	
	支出				
	人件費支出	23,206	15,749	7,457	
	職員給料支出	11,579	8,376	3,203	
	職員賞与支出	4,283	3,575	708	
	職員諸手当支出	1,581	1,563	18	
	契約職員給与支出	2,552	0	2,552	
	法定福利費支出	3,211	2,235	976	
	事業費支出	5,254	3,540	1,714	
	消耗品費支出	120	120	0	
	消耗器具備品費支出	50	50	0	
	印刷製本費支出	38	38	0	
	水道光熱費支出	960	360	600	
	燃料費支出	541	122	419	
	車輦燃料費支出	541	122	419	
	通信運搬費支出	497	341	156	
	保険料支出	170	164	6	
	賃借料支出	2,738	2,205	533	
	車輦費支出	20	20	0	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	801	509	292	
	福利厚生費支出	113	165	△ 52	
	旅費交通費支出	10	0	10	
	研修研究費支出	250	100	150	
	事務消耗品費支出	253	117	136	
	保守料支出	115	115	0	
	手数料支出	60	12	48	
	事業活動支出計(2)	29,261	19,798	9,463	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	593	399	194	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	97	45	52	
	退職給付引当資産支出	97	45	52	
	その他の活動による支出	712	354	358	
	退職手当積立基金預け金支出	712	354	358	
	その他の活動支出計(8)	809	399	410	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 809	△ 399	△ 410	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		△ 216	0	△ 216	

前期末支払資金残高(12)	5,945	2,722	3,223
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,729	2,722	3,007

生活相談支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	16,750	19,016	△ 2,266	
	市受託金収入	16,750	19,016	△ 2,266	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	16,750	19,016	△ 2,266	
	事業活動収入計(1)	16,750	19,016	△ 2,266	
	支出				
	人件費支出	13,762	16,129	△ 2,367	
	職員給料支出	8,026	7,319	707	
	職員賞与支出	2,957	2,726	231	
	職員諸手当支出	702	267	435	
	契約職員給与支出	0	3,530	△ 3,530	
	法定福利費支出	2,077	2,287	△ 210	
	事務費支出	2,104	1,747	357	
	福利厚生費支出	57	76	△ 19	
	旅費交通費支出	408	224	184	
	研修研究費支出	50	50	0	
	事務消耗品費支出	270	140	130	
	燃料費支出	105	101	4	
	通信運搬費支出	156	96	60	
	手数料支出	11	11	0	
	保険料支出	44	39	5	
	賃借料支出	172	172	0	
	租税公課支出	721	828	△ 107	
	車輛費支出	110	10	100	
	事業活動支出計(2)	15,866	17,876	△ 2,010	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	884	1,140	△ 256	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	88	△ 88	
	退職給付引当資産支出	0	88	△ 88	
	その他の活動による支出	884	1,052	△ 168	
	退職手当積立基金預け金支出	884	1,052	△ 168	
	その他の活動支出計(8)	884	1,140	△ 256	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 884	△ 1,140	256	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ファミリー・サポート・センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,564	4,564	0	
	市受託金収入	4,564	4,564	0	
	ファミリー・サポート・センター事業受託金収入	4,564	4,564	0	
	事業活動収入計(1)	4,564	4,564	0	
	支出				
	人件費支出	3,623	3,647	△ 24	
	職員給料支出	1,979	2,209	△ 230	
	職員賞与支出	688	817	△ 129	
	職員諸手当支出	415	0	415	
	法定福利費支出	541	621	△ 80	
	事務費支出	625	601	24	
	福利厚生費支出	19	19	0	
	旅費交通費支出	58	58	0	
	研修研究費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	195	195	0	
	燃料費支出	42	41	1	
	通信運搬費支出	104	86	18	
	手数料支出	10	10	0	
	保険料支出	57	57	0	
	諸会費支出	60	55	5	
	諸謝金費支出	75	75	0	
	助成金支出	316	316	0	
	助成金支出	316	316	0	
	助成金支出	316	316	0	
	事業活動支出計(2)	4,564	4,564	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,543	3,839	704	
	県社協受託金収入	4,543	3,839	704	
	福祉人材バンク事業受託金収入	4,543	3,839	704	
	事業活動収入計(1)	4,543	3,839	704	
	支出				
	人件費支出	3,856	3,122	734	
	契約職員給与支出	3,329	2,694	635	
	法定福利費支出	527	428	99	
	事務費支出	655	685	△ 30	
	福利厚生費支出	19	19	0	
	旅費交通費支出	6	6	0	
	事務消耗品費支出	84	88	△ 4	
	印刷製本費支出	137	137	0	
	通信運搬費支出	88	95	△ 7	
	手数料支出	198	206	△ 8	
	保険料支出	3	3	0	
	賃借料支出	78	89	△ 11	
	諸会費支出	42	42	0	
	事業活動支出計(2)	4,511	3,807	704	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32	32	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	32	32	0	
	退職給付引当資産支出	32	32	0	
	その他の活動支出計(8)	32	32	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 32	△ 32	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,271	3,378	△ 107	
	県社協受託金収入	3,271	3,378	△ 107	
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	3,271	3,378	△ 107	
	事業活動収入計(1)	3,271	3,378	△ 107	
	支出				
	人件費支出	2,938	2,997	△ 59	
	職員給料支出	1,800	0	1,800	
	職員賞与支出	675	0	675	
	契約職員給与支出	0	2,598	△ 2,598	
	法定福利費支出	463	399	64	
	事務費支出	333	351	△ 18	
	事務消耗品費支出	79	79	0	
	通信運搬費支出	63	63	0	
	手数料支出	119	137	△ 18	
その他の活動による収支	民生委員実費弁償費支出	119	126	△ 7	
	手数料支出	0	11	△ 11	
	賃借料支出	72	72	0	
	事業活動支出計(2)	3,271	3,348	△ 77	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	30	△ 30	
	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	30	△ 30	
	退職給付引当資産支出	0	30	△ 30	
	その他の活動支出計(8)	0	30	△ 30	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△ 30	30	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

日常生活自立支援事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	2,818	2,982	△ 164	
	県社協受託金収入	2,818	2,982	△ 164	
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,818	2,982	△ 164	
	事業収入	852	592	260	
	利用料収入	420	420	0	
	後見人報酬収入	432	172	260	
	事業活動収入計(1)	3,670	3,574	96	
	支出				
	人件費支出	3,364	3,214	150	
	職員給料支出	0	2,222	△ 2,222	
	職員賞与支出	0	391	△ 391	
	契約職員給与支出	3,149	240	2,909	
	法定福利費支出	215	361	△ 146	
	事務費支出	303	331	△ 28	
	研修研究費支出	0	10	△ 10	
	事務消耗品費支出	231	269	△ 38	
	通信運搬費支出	18	18	0	
	手数料支出	30	10	20	
	保険料支出	9	9	0	
	賃借料支出	15	15	0	
	事業活動支出計(2)	3,667	3,545	122	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3	29	△ 26	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	3	29	△ 26	
	退職給付引当資産支出	3	29	△ 26	
	その他の活動支出計(8)	3	29	△ 26	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3	△ 29	26	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入 介護保険事業収入	28,070	27,049	1,021	
	居宅介護料収入	23,661	23,101	560	
	介護報酬収入	16,401	18,035	△ 1,634	
	介護負担金収入（公費）	4,986	2,756	2,230	
	介護負担金収入（一般）	2,274	2,310	△ 36	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,409	3,948	461	
	事業費収入	3,870	3,552	318	
	事業負担金収入（公費）	166	1	165	
	事業負担金収入（一般）	373	395	△ 22	
	障害福祉サービス等事業収入	5,394	6,294	△ 900	
	自立支援給付費収入	5,034	5,934	△ 900	
	介護給付費収入	5,034	5,934	△ 900	
	利用者負担金収入	360	360	0	
	事業活動収入計（１）	33,464	33,343	121	
	支出 人件費支出	30,924	29,811	1,113	
	職員給料支出	13,611	12,502	1,109	
	職員賞与支出	5,152	3,761	1,391	
	職員諸手当支出	3,872	3,761	111	
	契約職員給与支出	4,238	5,693	△ 1,455	
	法定福利費支出	4,051	4,094	△ 43	
	事業費支出	4,018	2,756	1,262	
	消耗品費支出	102	74	28	
	介護用品費支出	162	162	0	
	印刷製本費支出	77	72	5	
	燃料費支出	693	733	△ 40	
	車輦燃料費支出	693	733	△ 40	
	通信運搬費支出	505	438	67	
	保険料支出	316	239	77	
	賃借料支出	1,773	813	960	
	租税公課支出	30	5	25	
	車輦費支出	360	220	140	
	事務費支出	872	992	△ 120	
	福利厚生費支出	316	339	△ 23	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	135	206	△ 71	
	保守料支出	138	138	0	
	手数料支出	163	189	△ 26	
	諸会費支出	10	10	0	
	事業活動支出計（２）	35,814	33,559	2,255	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	△ 2,350	△ 216	△ 2,134	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（７）	0	0	0	
	支出 積立資産支出	220	290	△ 70	
	退職給付引当資産支出	220	290	△ 70	
	事業区分間繰入金支出	0	94	△ 94	
	公益事業区分間繰入金支出	0	94	△ 94	
	その他の活動支出計（８）	220	384	△ 164	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）	△ 220	△ 384	164	
予備費支出（１０）		200	200	0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（９）－（１０）		△ 2,770	△ 800	△ 1,970	
前期末支払資金残高（１２）		9,334	13,469	△ 4,135	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）		6,564	12,669	△ 6,105	

デイサービスセンター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	72,339	80,460	△ 8,121	
	居宅介護料収入	61,485	71,189	△ 9,704	
	介護報酬収入	55,242	63,873	△ 8,631	
	介護負担金収入（公費）	95	197	△ 102	
	介護負担金収入（一般）	6,148	7,119	△ 971	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,933	3,595	2,338	
	事業費収入	5,215	3,190	2,025	
	事業負担金収入（公費）	125	45	80	
	事業負担金収入（一般）	593	360	233	
	利用者等利用料収入	4,621	5,176	△ 555	
	居宅介護サービス利用料収入	810	1,200	△ 390	
	食費収入（一般）	3,811	3,976	△ 165	
	その他の事業収入	300	500	△ 200	
	短期集中予防型サービス事業受託金収入	300	500	△ 200	
	障害福祉サービス等事業収入	896	896	0	
	自立支援給付費収入	696	696	0	
	介護給付費収入	696	696	0	
	その他の事業収入	200	200	0	
	その他の事業収入	200	200	0	
	事業活動収入計（１）	73,235	81,356	△ 8,121	
	支出				
	人件費支出	50,014	63,314	△ 13,300	
	職員給料支出	24,286	29,493	△ 5,207	
	職員賞与支出	9,221	11,290	△ 2,069	
	職員諸手当支出	6,444	8,209	△ 1,765	
	契約職員給与支出	3,635	6,384	△ 2,749	
	法定福利費支出	6,428	7,938	△ 1,510	
	事業費支出	17,709	18,212	△ 503	
	消耗品費支出	780	780	0	
	介護用品費支出	240	132	108	
	消耗器具備品費支出	200	200	0	
	印刷製本費支出	77	72	5	
	水道光熱費支出	4,260	4,944	△ 684	
	燃料費支出	3,055	3,154	△ 99	
	燃料費支出	1,471	1,471	0	
	車輛燃料費支出	1,584	1,683	△ 99	
	修繕費支出	400	400	0	
	通信運搬費支出	147	147	0	
	業務委託費支出	234	234	0	
	保険料支出	742	827	△ 85	
	賃借料支出	2,573	2,446	127	
	租税公課支出	221	96	125	
	車輛費支出	1,000	1,000	0	
	給食費支出	3,600	3,600	0	
	医薬品費支出	60	60	0	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	1,475	1,292	183	
	福利厚生費支出	512	284	228	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	420	420	0	
	保守料支出	191	224	△ 33	
	手数料支出	182	194	△ 12	
	諸会費支出	60	60	0	
	事業活動支出計（２）	69,198	82,818	△ 13,620	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）	4,037	△ 1,462	5,499	

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	391	488	△ 97	
	退職給付引当資産支出	391	488	△ 97	
	その他の活動支出計(8)	391	488	△ 97	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 391	△ 488	97	
予備費支出(10)		200	200	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		3,446	△ 2,150	5,596	

前期末支払資金残高(12)		104	4,908	△ 4,804	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,550	2,758	792	

在宅介護支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	775	685	90	
	居宅介護支援介護料収入	775	685	90	
	居宅介護支援介護料収入	775	685	90	
	事業活動収入計(1)	775	685	90	
	支出				
	人件費支出	528	528	0	
	職員給料支出	329	329	0	
	職員賞与支出	121	121	0	
	法定福利費支出	78	78	0	
	事業費支出	84	68	16	
	燃料費支出	10	10	0	
	車輛燃料費支出	10	10	0	
	通信運搬費支出	46	30	16	
	賃借料支出	28	28	0	
	事務費支出	38	40	△ 2	
	研修研究費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	6	6	0	
	保守料支出	27	27	0	
	手数料支出	0	2	△ 2	
	事業活動支出計(2)	650	636	14	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	125	49	76	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	37	37	0	
	退職手当積立基金預け金支出	37	37	0	
	その他の活動支出計(8)	37	37	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 37	△ 37	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		88	12	76	

前期末支払資金残高(12)	△ 664	△ 655	△ 9	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 576	△ 643	67	

児童通所支援センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,427	1,395	32	
	市受託金収入	1,427	1,395	32	
	障害児長期休暇事業受託金収入	844	812	32	
	養育支援訪問事業受託金収入	583	583	0	
	障害福祉サービス等事業収入	38,220	38,981	△ 761	
	自立支援給付費収入	37,450	38,211	△ 761	
	介護給付費収入	37,450	38,211	△ 761	
	利用者負担金収入	570	570	0	
	その他の事業収入	200	200	0	
	その他の事業収入	200	200	0	
	事業活動収入計(1)	39,647	40,376	△ 729	
	支出				
	人件費支出	29,043	27,370	1,673	
	職員給料支出	14,252	14,698	△ 446	
	職員賞与支出	5,247	5,383	△ 136	
	職員諸手当支出	2,146	2,694	△ 548	
	契約職員給与支出	3,471	1,065	2,406	
	法定福利費支出	3,927	3,530	397	
	事業費支出	5,089	5,377	△ 288	
	消耗品費支出	480	480	0	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	127	122	5	
	水道光熱費支出	524	530	△ 6	
	燃料費支出	297	297	0	
	車輻燃料費支出	297	297	0	
	修繕費支出	200	200	0	
	通信運搬費支出	729	219	510	
	業務委託費支出	70	70	0	
	保険料支出	359	240	119	
	賃借料支出	1,387	2,592	△ 1,205	
	租税公課支出	92	33	59	
	車輻費支出	420	190	230	
	給食費支出	144	144	0	
	医薬品費支出	40	40	0	
	教養娯楽費支出	120	120	0	
	事務費支出	1,357	1,197	160	
	福利厚生費支出	384	339	45	
	旅費交通費支出	10	10	0	
	研修研究費支出	100	100	0	
	事務消耗品費支出	372	372	0	
	保守料支出	82	82	0	
	手数料支出	118	115	3	
	諸会費支出	36	36	0	
	諸謝金費支出	255	143	112	
	事業活動支出計(2)	35,489	33,944	1,545	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,158	6,432	△ 2,274	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	325	304	21	
	退職給付引当資産支出	325	304	21	
	その他の活動支出計(8)	325	304	21	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 325	△ 304	△ 21	
予備費支出(10)		200	200	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)		3,633	5,928	△ 2,295	
前期末支払資金残高(12)		△ 19,695	△ 14,032	△ 5,663	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 16,062	△ 8,104	△ 7,958	

令和6年度 サービス区分資金収支予算書（公益事業区分）

安芸市総合社会福祉センター事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,806	2,473	1,333	
	市補助金収入	3,806	2,473	1,333	
	総合社会福祉センター運営費補助金収入	3,806	2,473	1,333	
	事業活動収入計(1)	3,806	2,473	1,333	
	支出				
	事業費支出	4,336	4,054	282	
	消耗品費支出	93	93	0	
	水道光熱費支出	3,000	1,998	1,002	
	修繕費支出	200	200	0	
	業務委託費支出	1,043	1,286	△ 243	
	保険料支出	0	477	△ 477	
	事業活動支出計(2)	4,336	4,054	282	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 530	△ 1,581	1,051	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	630	1,681	△ 1,051	
	社会福祉事業事業区分間繰入金収入	0	94	△ 94	
	収益事業区分間繰入金収入	630	1,587	△ 957	
	その他の活動収入計(7)	630	1,681	△ 1,051	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	630	1,681	△ 1,051	
	予備費支出(10)	100	100	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和6年度 サービス区分資金収支予算書（収益事業区分）

席貸業

(単位：千円)

勘 定 科 目		当初予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	660	1,320	△ 660	
	賃貸料収入	660	1,320	△ 660	
	雑収入	0	343	△ 343	
	雑収入	0	343	△ 343	
	事業活動収入計(1)	660	1,663	△ 1,003	
	支出				
	事業費支出	30	76	△ 46	
	租税公課支出	30	76	△ 46	
	事業活動支出計(2)	30	76	△ 46	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	630	1,587	△ 957	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	630	1,587	△ 957	
	公益事業区分間繰入金支出	630	1,587	△ 957	
	その他の活動支出計(8)	630	1,587	△ 957	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 630	△ 1,587	957	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+9)-(10)	0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0